

16 . 経済学部

経済学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	16 - 2
分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	16 - 3
分析項目	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 16 - 3
分析項目	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 16 - 5
分析項目	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 16 - 8
分析項目	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 16 - 11
分析項目	進路・就職の状況	・ ・ ・ 16 - 12
質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	16 - 14

経済学部の教育目的と特徴

(経済学部の教育目的)

1. 複雑な現代経済の動きを正確に理解し適確な判断を下すためには、高度な専門的知識が不可欠である。本学部の教育目的は、経済に関する専門的知識を有するエコノミストとして国際的な舞台で活躍できる将来のエリートを、経済界、官界、言論界、学界などに送り出すところにある(資料16-1:東京大学経済学部規則(抜粋))。
2. これは東京大学の教育面での中期目標、広い視野を有しつつ高度の専門的知識と理解力・洞察力・実践力・想像力を兼ね備え、かつ、国際性と開拓者精神を持った、各分野の指導的人材の養成の一翼を担うものである。
3. 具体的には「広い視野を有するとともに高度の専門的知識と理解力、洞察力、実践力、想像力を兼ね備え、かつ、国際性と開拓者の精神をもった、各分野の指導的人材を養成」するため、前期課程(教養学部)において幅広いリベラル・アーツ教育を行い、特定の専門分野に偏らない総合的な視点を獲得させ、これを基礎として、後期課程(経済学部)において必要不可欠な知識や技能、専門的なものの見方や考え方を身に付けさせる。

(資料16-1:東京大学経済学部規則(抜粋))

(教育研究上の目的)

第1条の2 本学部は、経済学・経営学の多様な分野に関する理論的・実証的な学説・知識を体系的に講義するとともに、演習などで個別研究を行う機会を提供することによって、国際的な視野に立って実業界・官界・学界などで活躍する人材を養成することを目的とする。

(学科の設置)

第2条 経済学部に、次の3学科を置く。

経 済 学 科
経 営 学 科
金 融 学 科

(学科に対する所属)

第3条 学生の学科に対する所属は、進入学時における本人の志望による。ただし、進入学後において他の学科を志望する場合は、次の学年の始めから所定の期間内に限り、転学科することができる。

(出典:東京大学規則集)

(経済学部教育の特徴)

上記の目的を実現するために、本学部は、学生が経済理論、現代経済、経済史、経営、数量的方法についてバランスよく学習できるカリキュラムを用意し、2つの21世紀COEプログラム(「市場経済と非市場機構との関連研究拠点」(拠点リーダー:吉川洋教授)、「ものづくり経営研究センター」(拠点リーダー:藤本隆宏教授))による財政支援も受けながら高度な教育を実現している。2007年度には新たに金融学科を新設し、ファイナンシャル・テクノロジーの進展に対応した教育課程の充実を図っている。また、法学政治学研究科、総合文化研究科、新領域創成科学研究科、公共政策学連携教育部といった他研究科とも連携し、教育内容の充実と多様化を試みている。

[想定する関係者とその期待]

本学部は、1919年の学部創設以来、わが国の経済学教育において常に指導的な役割を果たしてきた。本学部にとって第一の関係者は学部で学ぶ学生であり、実務能力の基礎となる経済学・経営学の専門的知識の獲得や、専門研究者への道を進む際の、基礎的な訓練を受けることを期待している。また卒業生を受け入れる経済界、官界、言論界、学界も、関係者として、指導的人材の育成を期待している。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点到に係る状況)

大学院重点化をしている本学部では、教育を担当する専任教員は大学院経済学研究科に所属している。2007年度における各専攻の専任教員数は、資料16-2のとおりである。また、経済学・経営学の学問内容の多様性に対応すべく、資料16-3に示されているように、学内の他部局の教員を、兼任教員として配している。経済学研究科に所属する教員のほとんどが学位を有し、その内半数を占める30名以上が外国の大学のPh.D.を取得している(資料16-4:経済学研究科教員の学位取得一覧)。また、本研究科では任期付き講師制度を設けると共に、その採用に関しては公募を国際化し、特に英語圏の若手教員採用の主要な場となっている米国の学会で毎年候補者との直接面接を行うことなどにより、多様な人材と外国人の採用増に努めている。実際、資料16-5にあるように法人化後、外国人教員は増加した。また本学部の教員の多数は政府の審議会等で活発な社会的活動を行っている(別添資料16-1:経済学研究科の教員が関係している審議会・諮問会議一覧、P16-15)。これは「活きた」経済の動きを踏まえた講義を行うことで教育にも大きく貢献している。また、金融学科設立を視野に入れ、2004年度から、証券業界で実務経験を有する研究者を実務家教員として教授に迎え、現実の金融現象を踏まえた教育にあたっている。

本学の学科別の学生定員と現員の推移は、資料16-6のとおりである(金融学科の専門課程進学は2009年度から)。経済・経営学科の定員と現員にズレがあるが、これは、各学科の定員には硬直的な枠を設けず、学生の希望を尊重する本学部の学科運営の特徴を反映している(資料16-1:東京大学経済学部規則(抜粋)、P16-2)。経済学科は、主として経済理論と、その応用としての政策問題の、経営学科では企業経営にかかわる諸問題の理解を中心に据えているが、この両者は、経済・経営現象を理解する上での両輪であり、片方だけに視野を限定することは好ましくない。したがって本学部は、各学科固有の科目群の最低取得単位数を20単位に抑え、専門科目1、演習及び卒論については、所属学科による縛りを設定してこなかった。それに伴い、各学科所属の教員も、双方の学科学士の教育に携わることとなっている。本学部は、この運用方式によって教育効果を挙げてきたと判断しており、その意味で、学科構成と教員配置及び学科ごとの現員の状況は適切であると判断している。なお、学部全体として、340名の定員をやや超過している年度があるが、2007年度の場合、1つの演習・少人数講義当たりの平均受講学生数は15人(3、4年次計)、その分布も、資料16-7に見られるように、概ね個別指導を可能とする25名内外であり、適切な範囲にあるといえる。

金融学科は、変化の激しい金融の分野で国際的に活躍しうる高度の専門家を目的として、2007年度に新設された。その背景としては、近年金融の世界が大きく変貌し、ファイナンス・テクノロジーに象徴されるように、それを理解するためにはいわゆる理系の知識が従来にも増して必要になってきたという事情がある。実際、金融学科新設と並行して教養学部からの進学制度も変更し、本学部では2008年4月より従来の文科2類中心を改め、新たに全科類枠を設けることにより、理科の科類からの学生を多数受け入れることにした。

(資料16-2:各専攻の教員数)

専攻名	教授	准教授	講師		助教	計		助手
	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任
経済理論専攻	11	1	2	2	0	14	2	4
現代経済専攻	17	3	3	5	0	23	5	4
経営専攻	6	2	0	1	0	8	1	2
経済史専攻	5	1	0	2	0	6	2	1
金融システム専攻	7	2	2	14	0	11	14	1
計	46	9	7	24	0	62	24	12

(資料16-3:兼任教員数)

所 属	
社会科学研究所	15
東洋文化研究所	3
総合文化研究科	8
新領域創成科学研究科	1
空間情報科学研究センター	1
工学系研究科	1
情報理工学系研究科	1
合計	30

(資料16-4:経済学研究科教員の学位取得一覧)

国 内	人数
東京大学	20
筑波大学	2
一橋大学	1
東京工業大学	1
京都大学	1
大阪大学	1
合計	25

国 外 (Ph.D)	人数
スタンフォード大学	5
ハーバード大学	4
マサチューセッツ工科大学	4
イェール大学	3
カリフォルニア大学	2
コーネル大学	2
ジョンズ・ホプキンス大学	2
ノースウエスタン大学	2
ウィスコンシン大学マディソン校	1
カーネギーメロン大学	1
シカゴ大学	1
ニューヨーク大学	1
ロチェスター大学	1
ロンドン大学	1
合計	30

国 外 (MBA)	人数
ペンシルベニア大学	1
ワシントン大学	1
合計	2

(資料16-5:外国人教員数の推移)

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007
教授			1	2	2	2
准教授	1	1	1			
講師		1	3	4	3	3
特任教授					3	3
特任講師				1	1	1

(資料16-6: 1学科ごとの学生定員と進学者数)

学部	定員	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
経済学科	200	241	245	267	251
経営学科	140	99	95	78	106
金融学科	-	-	-	-	-
計	340	340	340	345	357

(資料16-7: 演習・少人数講義クラスサイズ 2007年度)

履修者数	5人以下	6～10人	11～15人	16～20人	21～25人	26人以上	計
演習・少人数講義数	6	11	11	12	7	6	53

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点到係る状況)

ファカルティ・ディベロップメント(FD)のための方策としては、第1に学生による授業評価の活用が挙げられる。授業評価アンケートは、集計値の分析結果が各教員に示されるほか、アンケート個票も教員の閲覧に供され、教員は、学生の様々な要望、コメントに接し、講義の質を継続的に高める努力を促されている。また、成績評価に関しては、個々の講義科目の期末試験の成績分布を教員相互に公開し、公正な成績評価の実施に努めている。常設の教務委員会がこうした施策を管轄し、実施マニュアルの整備や改善策の検討を行っている。

大人数講義の欠陥の補正策としては、2つの21世紀COEプログラムによって得られたティーチング・アシスタント(TA)用資金の活用が挙げられる。TAの活用状況は後掲の資料16-12にあるとおり、法人化後、科目数も人数も増加した。またTA評価委員会を設置し、学生・教員の評価に基づいて、優秀とされたTAを表彰する制度を導入した。この制度は、TAが自らの教育能力向上を図るインセンティブとして機能している。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本学部の基本組織、教員組織構成はその教育目的に合致し、時代を先取りしたものとなっている。時宜を得た学科の新設を行い、2つの21世紀COEプログラムによる財政支援により内容の充実を図るとともに、国際化の流れへの対応も十分に行っている。これらの事実を鑑みて、本学部の取組は、関係者の期待を大きく上回る水準にあるといえる。

分析項目 教育内容

(1)観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到係る状況)

東京大学の学生は、教養学部前期課程の6科類(文科1～3類、理科1～3類)のいずれかに所属し、2年間をここで学ぶ。本学部では、主に指定科類である文科2類からの進学者を受け入れている。ただし、2008年度4月進学者からは、従来の文科2類中心を改め、新たに全科類枠を設け60名を受け入れることとした。

本学部の専門課程の授業編成は、講義形式をとる「専門科目(1)～(3)」及び「選択科目」と、学生参加型の「演習」及び「少人数講義」に大別される(資料16-8: 授業科目の編成)。

「専門科目(1)」は、本学部における学習の基礎となる科目群で、2年次での習得が望まれており、8科目中6科目の選択必修科目である。

専門科目(2)と(3)は、それぞれ経済学科、経営学科の選択必修科目群である(専門科目(4)は金融学科創設に伴い2009年度から実施)。3学科間の垣根が高くないように、各学科とも固有の専門科目の最低取得単位数を20単位に抑えており、学生は各自の問題意識にもとづいて、とくに学習を深めたい専門領域に焦点を合わせ、それに関する科目群を体系的に選択することができる。

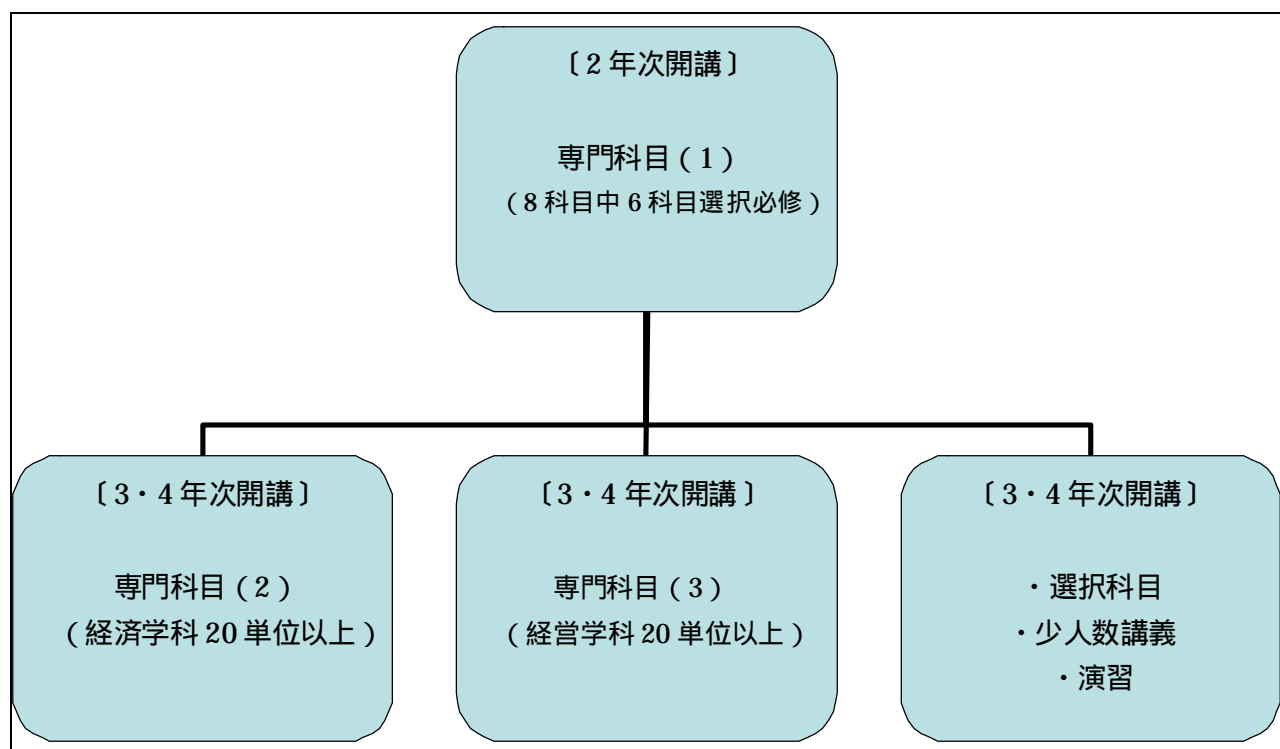
一方、「選択科目」には、各専門領域における急速な発展に照応して、そのときどきの問題を理論的・実証的に解明する特論的科目、分析ツールとなる数学などの関連科目、法学・政治学などの隣接領域科目の3つのタイプを配し、各専門領域の急速な発展及び社会科学における近年の学際的展開に対応するとともに、専門的な深い学習に対応している。

演習・少人数講義は、学生とより深いコミュニケーションをとりつつ、それぞれの専門領域に関する教育を実践する科目であり、本学部の目指す、高度な専門知識を有する人材の育成には、不可欠かつ中核的な位置を占める教育方法である。参加人数は25名程度に制限され、予めかかげた特定のテーマを中心に、参加学生に対して各教員が直接的な指導教育を行う(資料16-9:演習及び少人数講義のテーマ)。すべての教員が毎年開講し、8割近くの学生が受講している。演習は通年で、少人数講義は1セメスターを単位として2時限連続の時間割を組み、講義と演習を一体化する形で授業が行われている。これら演習・少人数講義の学習の成果の多くは、卒業論文の形でまとめられている。なお2007年度の少人数講義の開講は6科目、1科目当たりの平均受講生数は9.8名であった。

また、「合併科目」として、経済学研究科修士課程の授業科目の一部を学部学生も履修することができ、大学院カリキュラムとの体系化・一体化を図っている。

授業科目の概要は、別添資料16-2に示されている。

(資料16-8:授業科目の編成)



(資料16 - 9 : 演習・少人数講義のテーマ)

演習テーマ

応用ミクロ経済学/経済理論研究/日本の財政/現代の財務会計/日本を中心とした企業の行動および産業組織の現実・現状に関する諸問題の検討/金融経済学/グローバル化・経済開発・地球環境/金融システム、金融政策に関する制度的・実証的研究/近代日本の経済発展と技術/階級・階層分化の学説史的検討/資本蓄積とその構造/経済成長の理論と日本経済/国際経済学/統計学と金融リスク管理論/格差社会/財政システムの制度設計/都市経済学と国際貿易/格差と貧困 雇用・家族・政策の視点から /日本の農政改革/比較都市経済史と「公共性」/イノベーションと「もの造り」のマネジメント/経営・組織・意思決定/産業集積と経済成長/現代の経済政策思想 自由と保護 /技術革新と経営戦略/マクロ経済学、金融、および国際金融/「金融」と「国際経済学」/日本の企業システム/会計情報のディスクロージャー制度とその分析/日本の経済発展/ゲーム理論とその応用/計量経済学/福祉国家と福祉社会/経済学と発展途上国/ファイナンスと数学/線形位相空間/金融理論・実務の総合的研究/実験経済学/コーポレート・ファイナンス/時空間計量経済学・時空間統計科学/経営戦略・企業経営

少人数講義テーマ

- ・ ファイナンス理論 - ファイナンス理論を英語の教科書で学ぶ -
- ・ ファイナンス理論 - ファイナンス理論の英語の教科書の練習問題を解く -
- ・ 理論経済学演習 (ゲーム理論、情報の経済学、行動・心理経済学と実験経済学、経済メカニズムの設計と評価、組織と契約の経済学など、最近の経済理論の成果を演習形式で身につけ、参加者とともに研究を行う)
- ・ 理論経済学演習 - 理論経済学実習 のつづき -
- ・ 基礎数学演習(道具としての「数学」を習得して頂くことを目標にして、微分積分・線形代数の問題演習を行う数理統計演習 計量経済学などの分野においてデータ解析のための確率モデルの構築やモデル評価、統計的推測などを行う)
- ・ マーケティング戦略(既存のコトラーによるマーケティング戦略の枠組みを超えた最新のマーケティング戦略を考察する)
- ・ マイクロ・マーケティング(CRM(顧客管理)、データベース・マーケティング、One-to-Oneマーケティングなど最新のマイクロ・マーケティングを考察する)
- ・ Finance, econometrics
- ・ Exercises in Finance
- ・ 現代ロシア経済の歴史的背景 (現代ロシア経済、および現代ロシア経済の歴史的背景をなす旧ソ連の歴史、経済、文化など、20世紀における社会主義の成立、崩壊と資本主義への移行について考える)
- ・ 現代ロシア経済の歴史的背景 (現代ロシア経済、および現代ロシア経済の歴史的背景をなす旧ソ連の歴史、経済、文化など、20世紀における社会主義の成立、崩壊と資本主義への移行について考える)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

基本となる専門科目(1)から、先端的なトピックを扱う選択科目まで、幅の広い授業メニューを提供し、専門教育に関するニーズに対応している。また、経済学・経営学の理解には、現実社会に関する認識が不可欠であることを踏まえ、「選択科目」の中に「産業事情」と題する講義科目を設定し、実務経験の豊富な講師による講義も提供している(別添資料16-3:「産業事情」科目の開講状況、P16-18)。

金融システムの革新とグローバル化のもとで、金融分野で高度な専門能力と深い戦略眼を有する人材の供給が今日緊急の課題になっている。こうした社会的要請に応えるために、金融工学・会計等の専門家、金融の仕組みの問題点等を意識して行動すべき経営者、政策担当者、さらに学界の研究者を供給することを目的に、金融学科を創設した。

進学振分けに際して全科類枠を設定し、理系学生を含めた多様な学生の進学を可能とした。学士の称号取得後に本学部への再入学を志望する学生に対しては、3年次の編入を認めており、毎年数十名の受験者のうち2-3名が入学を果たしている。

学生と実社会との接点としては、インターン活動がある。本学部では、インターンシップを正式な授業科目に組み入れており、資料16-10にあるように、毎年、一定数が、インターンシップによって単位を取得している。経営関係の分野では、2001年度から特修コースが設置され、意欲ある学生に対しては、学部及び修士課程を通じた、5年一貫の経営学教育が行われている。2004年度以降の4年間では、特修コースによる大学院進学者は17名で、そのうち、1年の年限短縮(すなわち学部通算5年間)で修士号を取得したものは7名を数えた。

(資料16-10:インターンシップ科目履修者数)

	履修者数(人)
2004年度	3
2005年度	3
2006年度	5
2007年度	7

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

学生・社会からの、高度の専門知識を有するエコノミストの養成という期待に対し、基本から先端までの体系的な授業科目の編成、教員との深いコミュニケーションを可能とする演習・少人数講義の実施、新たな学科の創設などによって、高度かつ多様な教育内容を提供し、関係者の期待に応えている。

分析項目 教育方法

(1)観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到に係る状況)

前述のように、本学部の授業形態は、講義に少人数講義・演習が組み合わされたものが基本である。授業時間としては講義が中心であり、学生はそこで、基本的な知識を獲得することになる。一方、演習・少人数講義では、教員との深いコミュニケーションによって、より立ち入った学習・研究に従事する。クラスサイズは、前掲の資料16-7にあるように25名以下が大多数であり、教員の個人指導が可能な範囲にある。演習・少人数講義の時間割上の授業時間数は少ないが、準備等の時間を加味すれば、講義と並んで学習の柱としての位置づけにあるといえる。なお、全教員が講義用のシラバスを作成しウェブサイト上で公開している。講義の目的・概要・進め方や教材・主要参考図書等を示し、学生の準備学習等に役立てている(資料16-11:シラバスの事例)。

(資料16 - 11 : シラバスの事例)

科目番号 : 1103		授業科目 : マクロ経済学	
担当教員 : 吉川 洋		開講学期 : 4学期	単位数 : 4 (週4時間)
講義の要項・目的	マクロ経済学の基礎について概説する。 (1)マクロ経済学とは何か (2)国民所得会計 (3)GDPの決定(45°線の分析) (4)資産市場(利率、株価・地価、マネー・サプライ、「バブル」など) (5)IS/LMモデル (6)オープン・エコノミー(為替レート、マンデル・フレミング・モデル) (7)古典派理論 (8)労働市場とインフレーション (9)消費・貯蓄と投資(ライフ・サイクル理論、q理論など) (10)景気循環と経済成長(乗数/加速度モデル、非線形モデル、成長理論)		
授評の方法	定期試験		
教科書	参考文献		その他(要望科目等)
吉川洋『マクロ経済学第2版』(岩波書店)	大学院レベルの教科書としては David Romer, Advanced Macroeconomics (McGraw-Hill) Blanchard and Fischer, Lectures on Macroeconomics (MIT Press) 吉川洋『現代マクロ経済学』(創文社) また、1990年代の日本経済の長期低迷をマクロ的に分析したものに 吉川洋『転換期の日本経済』(岩波書店) 同『構造改革と日本経済』(岩波書店)がある。 教科書巻末の「リーディングリスト」のほか、講義で適宜指示することにした。		駒場の総合科目F「数理科学 - (文系)」のうち1科目の単位を先学期までに取得していることが望ましい。

講義形式の授業では、大人数講義の欠陥を補正すべく、2つの21世紀COEプログラムによって得られたTA用資金の活用を図っている。資料16 - 12に見られるように、法人化後、TAの人数を大きく増加させた。資料16 - 13には2006年度のTAの活用状況が示されている。宿題・小テストの採点・講評を通じた学生へのフィードバックに貢献しているほか、特に、必修に近く受講者の多い専門科目1では、授業時間に加えてTAによるセッションを設け、講義の補足や宿題の解説等を行っている。

このほか、講義形式による授業の理解度を上げるため、マルチメディア機器の活用、小テストの実施を試みている教員も多い。教員のウェブサイトを通じた講義資料の提供、質疑応答を実施している教員も少なくない(資料16 - 14: 講義方法の工夫)。また、演習を中心に、各種の調査や工場等見学旅行の実施、海外の大学との交流も行われている。

附属金融教育研究センターが整備した金融関係データベースは、学部学生の利用にも供され、卒業論文作成等に活用されている。またトレーディング・ラボは「金融モデルとプログラミング」などの講義科目や実験経済学の演習などで恒常的に利用されている。

なお、前述の外国人教員の増加も一つの要因となって、本学部の授業科目の中には、英語で授業が行われるケースが現れており、2006年度については、「上級マクロ経済学」ほか合計4つの科目が、英語で授業がなされた。

(資料16 - 12 : 年度別TA採用科目数及びTA人数の推移)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
科目数	25	24	25	23	32	37	33	35
T.A.の人数(人)	35	28	32	33	48	43	46	42
(資金内訳) 運営交付金(人)					23	10	13	9
COE関係(人)					23	33	33	22
寄付金(人)								11

(資料16 - 13 : 2006年度TA採用実績(学部))

	科 目	採用者数(人)	受講者(人)	時間
専門1	経済原論	2	470	281h
専門1	ミロ経済学	2	568	294h
専門1	マロ経済学	2	521	300h
専門1	統計	1	582	300h
専門1	経営	1	494	294h
専門1	経済史	2	501	128h
専門2	経済学史	2	44	80h
専門2	日本経済	1	331	80h
専門2	財政	1	415	80h
専門2	産業組織	1	180	150h
専門2	現代西洋経済史	1	197	80h
専門3	経営戦略	1	165	80h
専門3	経営管理	1	180	80h
上級科目	政治経済学	1	4	105h
選択科目	政府間財政	1	467	80h

(資料16 - 14 : 講義方法の工夫)

講義方法	実施教員数(人)
小テストの実施	20
マルチメディア機器の利用	28
講義用ウェブサイトの設置	24
回答総数	44

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

講義に際しては、多くの教員がリーディング・リストを配布し、講義時間外での学習の手引きとしている(別添資料16 - 4 : リーディング・リストのサンプル、P16 - 19)。また講義に関連して小テストや宿題を課し、主体的に講義に臨む姿勢を養成する工夫もなされている。

主体的な学習・研究への取組として大きな位置を占めるのは卒業論文である。演習での指導などを通じて多くの学生は卒論執筆に積極的に取り組んでおり、論文提出者数は、2004年度194名(57%)、2005年度218名(64%)、2006年度288名(85%)と増加傾向にある。提出された卒論については、最低2名の教員が口述試験と成績評価にあたる。この過程で優秀とみなされた論文は、「特選論文」として表彰され、中でも特に優秀とされた論文は、別に「大内兵衛賞」が与えられる。これらの表彰制度は、学生の研究意欲を高める上でよく機能している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

21世紀COEプログラムを利用した専門的教育スタッフの配置、英語での意思疎通機会の提供など、高度の専門的知識の習得に資する教育上の工夫に取り組んできた。特にTAは、資料16 - 12にあるように、科目数、人数ともに大幅に増加しており、授業内容の理解の向上に大きく貢献している。学習へ主体的に取り組む姿勢も、演習・少人数講義と連動した卒業論文執筆の奨励と表彰制度の運用、経営特修コースの設置などにより、高いレベルを維持している。これらの点に鑑みて、本学部の教育方法は、関係者の期待を大きく上回る水準にあると判断される。

分析項目 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

資料16 - 15は、2008年3月卒業生の単位取得状況を示している。本学部の卒業に要する単位数は88単位であるが、88単位59名、90 - 99単位226名、100単位以上54名となっており、卒業要件を上回る単位を取得する学生も少なくない。

問題・課題の発見とその解決を図る能力の獲得状況は、特に卒業論文からうかがうことができる。特に「特選論文」に選ばれる卒業論文は、別添資料16 - 5に示された厳格な手続きによって選定された、達成度が極めて高いものであり、2004年度8篇、2005年度14篇、2006年度5篇が選定されている。なお、「特選論文」のうち、特に優秀とされた論文は、別に「大内兵衛賞」が与えられる。大内賞該当論文には、相当に高い学問的な水準を求めているが、最近では、2004年度に3篇が受賞した。歴代の受賞者は、優秀な研究者、エコノミストに育っている。

なお、2006年度に学生の一人が、課外・社会活動の分野で総長大賞（学生表彰）を受けた。

(資料16 - 15：2008年3月卒業生単位取得状況)

(名)

	88単位	89～98単位	100単位以上	計
経済学科	47	176	44	267
経営学科	12	50	10	72
計	59	226	54	339

観点 学業の成果に対する学生の評価

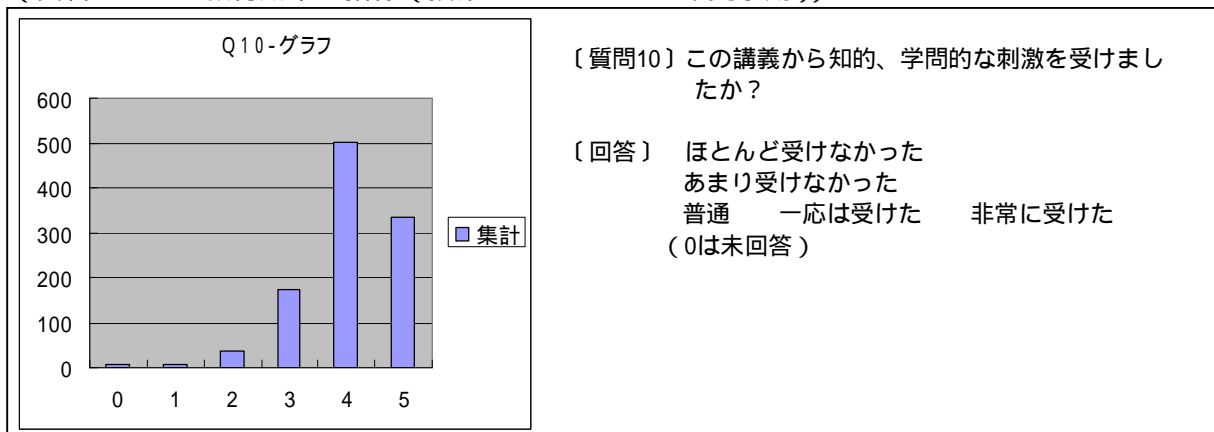
(観点に係る状況)

学業の成果に対する学生の評価の手がかりとして、授業アンケートの回答がある。本学部では、講義の最終回に授業アンケートを実施している。まず、総合評価に当たる「講義全体の印象」では、例年とも4点が最も多く（3を「普通」とする5段階評価）、資料16 - 16に示されるように、加重平均で3.5を上回る学期がほとんどである。全体として講義に対して相応の満足度が示されている。学業の成果と最も関連する質問は、「講義から知的、学問的刺激を受けましたか」であるが、この質問への回答の平均が4.0点で（2007年夏学期）、質問項目中最も高い値となっている（資料16 - 17：教育効果の指標（授業アンケート2007年夏学期））。このことは、講義が学生の知的要求に高い水準で応えていることを示しており、本学部における良好な教育効果を伺わせる指標といえる。

(資料16 - 16：講義への総合評価（授業アンケート）)

年度・学期	総合評価	科目数	対象者数	回収率	
2003 夏	3.54	33	4,898人	36.2%	〔質問〕この講義の全体の印象はどうでしたか？
2003 冬	3.54	36	5,066人	37.5%	
2004 夏	3.55	30	4,367人	37.7%	〔回答〕かなり不満、 やや不満、 普通、 ほぼ満足、 とても満足
2004 冬	3.62	33	4,334人	30.6%	
2005 夏	3.59	30	4,907人	33.7%	注) 対象者数は期末試験受験者の延べ人数 2007年夏の科目数の減少は、学期別授業編成 の変更による
2005 冬	3.45	40	5,297人	31.6%	
2006 夏	3.58	34	4,446人	25.0%	
2006 冬	3.53	35	5,275人	29.4%	
2007 夏	3.71	25	3,768人	28.1%	

(資料16 - 17 : 教育効果の指標 (授業アンケート2007年夏学期))



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

資料16 - 17に見られるように、本学部の学生は、授業から大きな学問的・知的刺激を受けており、学業の成果に対する評価は高い。また、卒論には、特選論文に値する水準の論文が毎年現れ、とりわけ学問的に高水準を要求している大内兵衛賞に対しても受賞者がコンスタントに出ていることは、学生が身に付けた学力や能力・資質の高さを象徴し、関係者の期待に応えている。

分析項目 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

8割強の卒業生は銀行・信託、証券、商品取引等の民間企業及び官庁に就職しており、本学部の卒業生には、経済に関する専門的な知識を、実務の世界で活用する道が大きく開けていることが分かる(別添資料16 - 6 : 2006年度(9月及び3月)卒業生就職先一覧、P16 - 23)。また近年は、いわゆる外資系の企業への就職者数も増加し、卒業生が就職先とした外資系企業数は、2005年17社、2006年26社、2007年27社となっている。経済のグローバル化に対して、卒業生はよく対応し得ているといえよう。一方、大学院等への進学者が、卒業生の1 - 2割を占めているのは、他大学の経済学部と比して高い比率であり、本学部の特長となっている。この事実は、専門的知識を有するエコノミストの養成という本学部の主要目的の一つによく対応している。

観点 関係者からの評価

(観点到に係る状況)

本学部の卒業生の就職先は、別添資料16 - 6に見られるように、いわゆる有力企業が名を連ねている。これらの企業群に卒業生が継続的に就職していることは、本学部学生に対する企業関係者の高い評価を反映しているといえる。

また前述のように、経済学部・経済学研究科では、2つの民間企業(みずほファイナンシャルグループ、リーマンブラザーズ)から寄付講座を受け入れており、また、研究科内に設置された附属金融教育研究センターは、7つの民間金融機関から寄付を受けた。多くの卒業生の就職先となってきたこれらの企業が、多額の

(資料16 - 18 : 『経友』(同窓会誌)への寄稿数)

年度	2004	2005	2006	2007
~ 1949年卒	9	12	5	5
1950年卒~	31	14	26	32
1960年卒~	17	13	22	20
1970年卒~	16	7	14	19
1980年卒~	7	13	12	19
1990年卒~	9	10	5	9
2000年卒~	3	4	7	7
計	92	73	91	111

寄付を本学部に対して行っていることは、本学部が、人材育成の面で、関係者から高い評価を受けていることを示している。

卒業生の評価に関しては、同窓会組織（経友会）の機関誌への寄稿数をまとめた資料16 - 18を挙げておく。寄稿内容は多岐に亘るが、幅広い年齢層からコンスタントに寄稿が続いていることは、多くの卒業生が、本学部での学生生活が実りあるものであったとみなしていることの証左といえる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

学部卒業生は、外資系を含む民間企業・官公庁へ就職するとともに、本学部卒業生としては比較的高い比率で大学院へ進学している。このことは、経済の専門的な知識をもつエコノミストを育て、経済界、官界、言論界、学界などに送り出すことを目指す本学部の教育目標に合致している。そうした成果に対しては、寄付行為に見られるように、関係者から高い評価を得ている。

質の向上度の判断

事例1「金融学科の創設」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

変化の激しい金融の分野で国際的に活躍しうる高度の専門家を目的として、2007年度に金融学科を創設した。それに並行して教養学部からの進学制度も変更し、従来の文科2類中心を改め、新たに全科類枠を設けることにより、他の科類からの学生も多数受け入れることにした。寄付講座の設置には、そうした本学部の取組に対する社会の期待の一端が現われている。

事例2「2つの21世紀COEによる高度な教育」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部では従前からTA制度を導入していたが、21世紀COEプログラムの支援も受けTAを大幅に拡充した(2003年度延べ33人から2004年度48人(資料16-12、P16-10))。とりわけカリキュラムの基礎となり、したがって受講者も多い専門科目1では、複数のTAを用い宿題、学生との質疑に応じるTAセッションを設け教育効果をあげている。TAセッションの教育効果を確認するために、学期末にTAセッションに関する学生アンケートを行い、優れたTAに対してCOE-TA Awards(各学期2ないし3人)を授与している。